

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03 (5361) 6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,108	7.3	3,919	22.9	3,876	21.3	2,451	17.9
29年3月期第3四半期	19,663	10.3	3,189	41.8	3,195	40.3	2,078	52.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,838百万円 (58.3%) 29年3月期第3四半期 1,793百万円 (32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	78.42	75.73
29年3月期第3四半期	66.15	63.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	24,325	16,272	66.8	520.17
29年3月期	21,823	14,864	67.9	474.72

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,248百万円 29年3月期 14,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	4.1	4,400	7.2	4,400	9.7	2,860	9.3	91.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	34,806,286株	29年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,569,887株	29年3月期	3,613,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	31,262,522株	29年3月期3Q	31,422,977株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、地政学的なリスクなどが残るものの、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は引き続き改善傾向にあります。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、新ERPシステム『MJSLINK NX-Plus』や新クラウドサービス『Edge Tracker』の製品発表フェア&セミナーを主要都市で開催し、また各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。また、「働き方改革」や「FinTech」など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会を全国で開催し、併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

一方、昨年11月に、当社グループにおける顧客基盤の拡大と新たな価値創出を目的に、株式会社新生銀行と資本業務提携を締結しました。FinTech分野のイノベーション促進に向けた規制整備等が進められる中、当社グループが競争優位性の高いFinTech分野のサービスを拡充するためには金融機関との連携が不可欠です。本資本業務提携を通して、当社グループのERP製品及びクラウドサービスと金融機関との連携による新たなサービス提供を推進し、全国の会計事務所及び金融機関と共に、地域の中小企業の事業承継支援をはじめ、その発展に資する総合的な経営支援サービスの提供を推進してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、211億8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益39億19百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益38億76百万円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億51百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比18.0%増の25億84百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.9%増の81億32百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比4.8%増の24億43百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比6.6%増の131億59百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.8%増の14億35百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比9.7%増の9億79百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比9.5%増の31億57百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.2%増の9億85百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比0.3%減の4億97百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.1%増の70億55百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は110億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が11億62百万円増加したこと及び現金及び預金が15億37百万円、商品が1億72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は132億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億62百万円増加しました。これは、無形固定資産が17億56百万円、投資その他の資産が10億3百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、243億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は73億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億41百万円増加しました。これは主に買掛金が2億41百万円、短期借入金が17億円増加したこと及び未払法人税等が4億25百万円、賞与引当金が3億87百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。これは主に長期借入金が2億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、80億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は162億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益24億51百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が4億21百万円増加した一方、剰余金の配当に伴い7億79百万円、自己株式の増加により4億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の『平成29年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	4,928,110
受取手形及び売掛金	3,166,361	4,329,327
商品	619,800	447,224
仕掛品	256,824	279,175
貯蔵品	34,665	31,822
その他	985,779	1,052,905
貸倒引当金	△6,070	△6,442
流動資産合計	11,523,320	11,062,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,857,076
その他(純額)	1,264,502	1,338,999
有形固定資産合計	3,992,699	4,196,075
無形固定資産		
のれん	80,000	65,000
ソフトウェア	760,728	998,893
ソフトウェア仮勘定	827,908	2,361,146
その他	14,969	14,674
無形固定資産合計	1,683,606	3,439,715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,476,296	4,771,354
その他	1,156,167	865,055
貸倒引当金	△8,143	△8,773
投資その他の資産合計	4,624,321	5,627,637
固定資産合計	10,300,627	13,263,428
資産合計	21,823,947	24,325,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	1,031,989
短期借入金	574,500	2,275,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	326,200
未払法人税等	1,086,996	661,983
賞与引当金	577,605	189,633
返品調整引当金	89,368	80,995
その他	2,653,423	2,749,941
流動負債合計	6,174,050	7,315,742
固定負債		
長期借入金	398,200	172,300
退職給付に係る負債	19,183	19,117
資産除去債務	18,967	19,294
その他	349,081	526,462
固定負債合計	785,432	737,174
負債合計	6,959,483	8,052,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,006,660
利益剰余金	10,148,334	11,670,863
自己株式	△2,468,340	△2,962,500
株主資本合計	13,889,909	14,913,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	1,339,668
繰延ヘッジ損益	△588	△90
為替換算調整勘定	—	△4,805
その他の包括利益累計額合計	917,743	1,334,772
新株予約権	7,267	—
非支配株主持分	49,543	24,459
純資産合計	14,864,464	16,272,635
負債純資産合計	21,823,947	24,325,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,663,828	21,108,094
売上原価	6,655,580	7,120,422
売上総利益	13,008,247	13,987,671
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	94,962	80,995
差引売上総利益	13,012,502	13,996,044
販売費及び一般管理費	9,822,527	10,076,619
営業利益	3,189,975	3,919,425
営業外収益		
受取利息	5,480	6,516
受取配当金	16,593	17,911
保険配当金	18,366	48,005
保険解約返戻金	—	19,383
その他	19,626	17,588
営業外収益合計	60,067	109,404
営業外費用		
支払利息	7,553	8,353
持分法による投資損失	39,148	136,778
その他	8,176	7,630
営業外費用合計	54,877	152,763
経常利益	3,195,165	3,876,066
特別利益		
投資有価証券売却益	230	—
新株予約権戻入益	—	1,168
特別利益合計	230	1,168
特別損失		
固定資産除却損	2,358	2,222
減損損失	72	145
投資有価証券評価損	—	157,654
会員権評価損	5,061	—
特別損失合計	7,493	160,023
税金等調整前四半期純利益	3,187,902	3,717,211
法人税等	1,151,092	1,295,407
四半期純利益	2,036,809	2,421,803
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,867	△29,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,078,677	2,451,762

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,036,809	2,421,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244,231	421,336
繰延ヘッジ損益	1,293	497
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,805
その他の包括利益合計	△242,937	417,028
四半期包括利益	1,793,872	2,838,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835,740	2,868,790
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,867	△29,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が729,235千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が235,471千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,962,500千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。